

FIELD STORY

February 2020

2

ものづくりの特性を生かす
地元企業との連携を強化



JICA中部
長 英一郎 所長

JICA中部



2019年になごや地球ひろばで実施された十六銀行の新人社員研修

開発途上国ビジネスセミナーを開催 民間企業の案件形成から実施までをサポート

国際協力機構（JICA）中部センター（JICA中部）は、1961年に愛知県名古屋市に前身の「名古屋国際研修会館」が設立されて以来50年以上の歴史を有し、愛知県、岐阜県、三重県、静岡県との4県を所管しています。令和という新しい時代が幕を開けた2019年には、同市中村区の再開発地区である、ささしま地区に移転して10年の節目を迎えました。移転当時、周辺の土地は広く荒涼としていましたが、名古屋駅に近いというアクセスの良さもあり、現在では大学、ショッピングモール、テレビ局、ホテルなどが立ち並び、名古屋における注目エリアへと大変貌を遂げています。

中部地域は伝統的な強みである「ものづくり」の基盤とデジタル技術の融合を推進しているため、開発途上国の抱える課題解決へのポテンシャルが非常に高いと言えます。そのため、近年、JICA中部は民間企業との連携や所管地域の企業の海外展開支援に力を入れています。例えば、JICA中部と連携協定を締結している金融機関は名古屋銀行、中京銀行など9行ありますが、これらの金融機関と、優れた技術を持つ企業や海外展開を考えている企業に関する情報交換を行っています。

また日本貿易振興機構（JETRO）や中部経済連合会、名古屋商工会議所など地域経済団体との関係も深めています。こうした団体の協力を得ながら、JICA中部は開発途上国に関するビジネスセミナーを積極的に開催しています。19年に実施したセミナーは27件で、延べ約450社の企業が参加しました。同年12月には留学生と日本企業のネットワークを促進する「アフリカ出身留学生の魅力」と題するセミナーを開催し、70名を超える留学生と50社を超える企業が参加しました。加えて、さまざまな業種や業態の事業者が参加する展示会「メッセナゴヤ」にJICA中部としてもブースを出展しています。こうした取り組みの結果、民間企業からJICAの支援スキームへの照会も増えてきています。

さらに、JICA中部では18年度より本部から移管された民間連携事業の採択後の実施監理業務を担っています。これにより、地元企業の方々にとってより身近な場所で案件の形成から実施段階までをサポートするワンストップサービスの展開が可能となっています。このサービスをスムーズに提供できるように、今後も引き続き体制づくりに注力していきます。

なごや地球ひろばで新入社員研修を実施 訪問者数100万人突破を目指す

研修事業では、中部地域のものづくり技術に立脚した産業集積や輸出入・金額共に日本一の名古屋港、木曾三川などの豊かな自然環境といった特性を生かしています。自治体や企業、大学などの協力を得ながら「中小企業振興」「品質管理・生産性向上」「上水道無収水対策」などの研修を実施しています。研修員は専門性を高めつつ、学校訪問や企業交流を行うことで地域の国際化にも貢献していると言えます。

JICA中部の特色の1つに、「なごや地球ひろば」を有していることが挙げられます。ここは中部地域における唯一の持続可能な開発目標（SDGs）に関する常設展示スペースになっています。これまで多くの学校訪問を受け入れる一方で、小学生向けの親子合唱やキャリアセミナー、併設するフェアトレードショップとの連動企画など多様なイベントも実施しました。また地元の社会福祉協議会など高齢者の方の訪問も増えています。最近では企業の訪問も増えており、19年春には十六銀行の新入社員研修がなごや地球ひろばで実施されました。国会議員や県会議員の訪問も受けるなど、SDGsへの関心の高まりを感じています。なごや地球ひろばへの訪問者はこの10年で累計88万人を超えています。20年度中の訪問者数100万人突破を目指し、一般や企業の方向けの展示を充実させるなどして、より多くの方々に利用してもらえるように広報の強化を進めていきます。

中部地域は日本国内でも特に外国人労働者が多く、年々その数は増えています。JICA中部としても外国人労働者問題への対応や多文化共生への社会づくりを進める上で何か貢献できることはないかと、地元の自治体や教育委員会などの意見交換を現在進めています。例えば、JICA青年海外協力隊の帰国隊員やこれまでのプロジェクトで作成した現地語の教科書の活用なども考えられるでしょう。

東京オリンピック・パラリンピックを控える中、19年にはJICA青年海外協力隊員がコーチをしているマダガスカルの7人制女子ラグビーチームが、同国のホストタウンである岐阜県郡上市で開催された大会に出場しました。そこで、JICA中部はマダガスカルの事情やJICAの取り組みを紹介しました。こうした国際大会を活用し、「スポーツと開発」分野へ貢献していくことに加え、地域の幅広いパートナーから頼りとされる存在になることを目指していきます。

FIELD STORYでは、開発コンサルタント、NGO/NPO、大学関係者など民間の方々に向け、JICA事業の最新動向、トピックなどをフラッシュしてお伝えしていきます。読者の皆様からのご意見や人物紹介なども歓迎します！

JICA Partner

ガスの無駄遣いを削減 約30万台のメーターを導入



(株)ヘリオス・ホールディングス
代表取締役
小野田 成良 さん
ONODA Shigeyoshi

私が愛知県に当社を設立したのは2003年です。国内で雑貨の卸売りなどをしていますが、現在の主力事業は海外におけるガスメーターなどのインフラ整備事業となっています。

海外事業を展開するようになったきっかけは、約10年前のバングラデシュ訪問です。現地の政府関係者から「住民によるガスの使い過ぎが深刻な問題だ。プリペイド式のガスメーターを導入したい」と相談されました。帰国後に長野県の東洋計器（株）と知り合い、同社と共に2012年、同国へ8,600台のプリペイド式ガスメーターを導入するアジア開発銀行（ADB）のローン案件に応札しました。しかし、初めての国際入札で書類の作成方法などが分からず失注してしまいました。そこでわれわれは、首都ダッカの一般家庭向けに200台のプリペイド式ガスメーターを試験導入することを計画し、JICAの「開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業」に応募しました。その結果、14年に無事採択され、事業を開始することができました。

この時に導入したガスメーターの質の高さなどが評価され、17年には、ダッカやチッタゴンを対象に安定的かつ効率的なガス供給を図る円借款事業「天然ガス効率化事業」の一環であるプリペイド式ガスメーター導入プロジェクトを受注することができました。FeliCaと呼ばれる非接触型ICカードに前もって入金した分だけガスを利用できるシステムを採用し、使用量を「見える化」した結果、住民らのガスの節約意識が向上し、各家庭のガス消費量も4割ほど減りました。すでにダッカに20万台、南東部のチッタゴンに6万台を導入しましたが、需要はまだ大きく、今後も同国政府と連携して、さらなる導入を進めていきます。

このほか、17年にメキシコ、18年にはインドネシア向けの「中小企業・SDGsビジネス支援事業」の基礎調査にも採択されました。今後もJICAの協力を頂きながら、中南米やアジア諸国へも事業を展開していき、日本製ガスメーターによる世界のトップシェア獲得を目指します。



独立行政法人 国際協力機構
〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル
<https://www.jica.go.jp>